

四半期報告書

(第38期第1四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

三井ホーム株式会社

東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3	提出会社の状況	7
1	株式等の状況	7
(1)	株式の総数等	7
(2)	新株予約権等の状況	7
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4)	ライツプランの内容	7
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6)	大株主の状況	7
(7)	議決権の状況	8
2	役員の状況	8
第4	経理の状況	9
1	四半期連結財務諸表	10
(1)	四半期連結貸借対照表	10
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1 四半期連結累計期間	12
	四半期連結包括利益計算書 第1 四半期連結累計期間	13
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2	その他	18
第二部	提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	三井ホーム株式会社
【英訳名】	Mitsui Home Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生江 隆之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（3346）4411（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役専務執行役員 松本 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（3346）4411（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役専務執行役員 松本 賢二
【縦覧に供する場所】	三井ホーム株式会社西日本営業本部大阪支店 （大阪府大阪市中央区本町四丁目4番25号） 三井ホーム株式会社中部営業本部名古屋支店名古屋営業所 （愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	30,544	30,484	214,130
経常損益（△は損失）（百万円）	△5,588	△5,199	3,879
四半期（当期）純損益 （△は損失）（百万円）	△3,895	△2,114	911
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△3,763	△2,040	1,095
純資産額（百万円）	39,521	41,279	43,849
総資産額（百万円）	102,795	104,374	115,786
1株当たり四半期（当期）純損益 金額（△は損失）（円）	△58.77	△31.91	13.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	38.4	39.5	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△19,817	△13,913	3,273
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,088	△2,276	△3,336
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△478	△500	△963
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	11,172	15,841	32,531

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. 第37期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4. 第37期第1四半期連結累計期間及び第38期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を記載しておりません。また、第37期については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<新築事業>

平成23年4月に連結子会社である三井ホームコンポーネント㈱と連結子会社であった三井ホームコンポーネント関西㈱及び九州ツープайフォー㈱の3社が、合併により統合しました。

<リフォーム・リニューアル事業>

平成23年4月に連結子会社であった三井ホームモデリング㈱の発行済株式の一部を親会社である三井不動産㈱に譲渡したことにより、三井ホームモデリング㈱は、持分法適用関連会社となりました。

<賃貸管理事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	当第1四半期	前第1四半期	増減（率）
売上高（百万円）	30,484	30,544	△59（△0.2%）
営業利益（百万円）	△5,127	△5,457	+329（－）
経常利益（百万円）	△5,199	△5,588	+389（－）
四半期純利益（百万円）	△2,114	△3,895	+1,780（－）

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、先の東日本大震災による影響が色濃く残るなか、政府の景気刺激策や新興国への輸出が増加したことなどにより持ち直しの動きがみられたものの、海外情勢の先行き不安、原油等の資源価格の高騰、円高・株安、原発事故に伴う電力供給の問題などにより先行き不透明感が続く状況にありました。

住宅業界におきましては、各種政策効果が下支えとなり需要は緩やかに回復しているものの、雇用・所得環境に厳しさが残っていることに加え、東日本大震災による今後の影響も懸念されるなど、先行きは予断を許さない状態が続きました。

このような事業環境の中で、当社グループは、平成23年を「第二の創業」の年と位置づけ、営業エリア展開の抜本的な見直しによる経営資源の「選択と集中」を行い、情報量の拡大と競争力の強化を図るとともに、グループ会社の再編などによるグループ事業の最適化を行い、収益力の向上を図りました。また、住宅メーカーとしての社会的使命を全うすべく、応急仮設住宅の建設等を通じて、東日本大震災の被災地復興支援にも積極的に取り組みました。

一方、新商品といたしましては、ツーバイフォー工法の優れた環境性能を活かし、自然の“緑”と“風”と“太陽”を上手に取り込むエコデザインに、太陽光発電、高効率太陽熱ソーラーシステムをはじめとした環境仕様を標準設定した「green's」（グリーンズ）を発売したほか、ツーバイフォー工法をさらに進化させたオリジナルの新建築構法「Gウォール構法」を採用し、可変性の高い大空間を実現する「Gran Free」（グランフリー）、都市部のライフスタイルと入居者ニーズを意識するとともに、環境仕様に対応した都市型賃貸住宅「プロパティプライムコート・シティ」を発売するなど、商品競争力の強化を図りました。

また、三井不動産グループ各社との連携を強化し、更なる情報量拡大に努めたほか、引き続きグループ全体でのコストダウン推進などにより、収益力の向上に注力しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、期首受注残高が前年を上回っていたものの、平成23年4月1日付けをもって三井ホームリモデリング㈱の発行済株式の一部を三井不動産㈱に譲渡し、三井ホームリモデリング㈱が連結子会社から持分法適用関連会社となった影響などにより、304億8千4百万円（前年同期比0.2%減）となりました。営業損失は、販管費の減少などにより、51億2千7百万円（前年同期比3億2千9百万円の改善）、経常損失は、51億9千9百万円（前年同期比3億8千9百万円の改善）となりました。また、三井ホームリモデリング㈱の株式譲渡に伴う関係会社株式売却益25億8千万円を特別利益として計上したことにより、四半期純損失は21億1千4百万円（前年同期比17億8千万円の改善）となりました。

なお、当社グループでは第4四半期連結会計期間に完成する建築請負工事の割合が大きいため、第1四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が著しく低くなっております。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

	当第1四半期		前第1四半期		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
新築	19,320	△4,510	18,626	△4,739	+693	+229
リフォーム・リニューアル	4,051	△243	6,019	△252	△1,968	+9
賃貸管理	4,396	204	4,184	164	+212	+40
その他	2,716	89	1,714	20	+1,002	+68
調整額	-	△667	-	△649	-	△17
合計	30,484	△5,127	30,544	△5,457	△59	+329

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

①新築事業

建築請負において、期首受注残高が増加したことなどにより、売上高は193億2千万円（前年同期比3.7%増）となりました。期首受注残高の増加は、先の東日本大震災の影響により、前連結会計年度において引渡時期のずれこみが生じたことなどによるものであります。また、売上高の増加及び売上総利益率の改善などにより、営業損失は、45億1千万円（前年同期比2億2千9百万円の改善）となりました。

<売上高の内訳>

	当第1四半期	前第1四半期	増減（率）	
建築請負（百万円）	15,141	13,566	+1,574	(+11.6%)
不動産分譲（百万円）	814	1,294	△479	(△37.1%)
その他関連収益（百万円）	3,364	3,765	△401	(△10.7%)
合計（百万円）	19,320	18,626	+693	(+3.7%)

<受注状況>

	当第1四半期		前第1四半期		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
建築請負	30,988	103,386	28,367	97,228	+2,620	+6,158
不動産分譲	1,630	1,646	1,311	1,302	+319	+343
合計	32,619	105,033	29,678	98,530	+2,940	+6,502

(注) 受注高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

②リフォーム・リニューアル事業

住宅リフォームにおいて三井ホームリモデリング㈱が連結子会社から持分法適用関連会社となった影響及びオフィス・商業施設リニューアルの期首受注残高が減少したことなどにより、売上高は、40億5千1百万円（前年同期比32.7%減）となりました。また、販管費が減少したことなどにより、営業損失は、2億4千3百万円（前年同期比9百万円の改善）となりました。

<売上高の内訳>

	当第1四半期	前第1四半期	増減(率)
住宅リフォーム(百万円)	2,081	3,518	△1,437 (△40.8%)
オフィス・商業施設(百万円)	1,953	2,465	△511 (△20.7%)
その他関連収益(百万円)	15	35	△20 (△56.9%)
合計(百万円)	4,051	6,019	△1,968 (△32.7%)

<受注状況>

	当第1四半期		前第1四半期		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
住宅リフォーム	3,201	3,324	4,710	6,040	△1,509	△2,716
オフィス・商業施設	2,373	1,273	1,993	1,203	+379	+70
合計	5,574	4,598	6,704	7,244	△1,129	△2,645

(注) 受注高は、期中受注工事高を記載しております。

③賃貸管理事業

賃貸管理戸数が順調に増加したことにより、売上高は、43億9千6百万円（前年同期比5.1%増）となりました。また、販管費が減少したことなどにより、営業利益は、2億4百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

<管理戸数>

	当第1四半期末	前第1四半期末	前期末
三井ホーム施工物件(戸)	15,631	15,220	15,624
他社施工物件(戸)	10,873	10,739	10,501
合計(戸)	26,504	25,959	26,125

④その他

平成23年1月に三井ホームコンポーネント㈱とホームマテック㈱が合併し、平成23年4月に三井ホームコンポーネント㈱と三井ホームコンポーネント関西㈱及び九州ツーバイフォー㈱が合併しております。当該合併による組織再編により、従来から「その他」に区分されていた旧ホームマテック㈱の事業と同社以外の3社が取り扱っていた当社グループ外への構造材・建材販売が事業部門として統合されました。この影響もあり、当セグメントの売上高は、27億1千6百万円（前年同期比58.5%増）、営業利益は、8千9百万円（前年同期比332.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ166億8千9百万円減少し、158億4千1百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、139億1千3百万円（前年同期比59億3百万円減）となりました。当社グループでは、建築請負工事の売上高が第4四半期連結会計期間に偏ることから、相対的に第1四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が著しく低くなり、また第1四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加します。このため、税金等調整前四半期純損失の計上と工事代金の支払等により使用する資金が、獲得資金を上回る傾向にあります。当第1四半期連結累計期間におきましても、この傾向にあり、関係会社株式売却益25億8千万円控除後の税金等調整前四半期純損失の計上52億7千1百万円、未成工事支出金の増加81億1千1百万円及び仕入債務の減少71億7千2百万円等により、使用資金が獲得資金を上回りました。また、前第1四半期連結累計期間と比較して使用資金が減少となった主な要因は、営業立替金の回収や未成工事受入金（前受工事代金）が増加したこと、及び三井ホームリモデリング㈱が連結子会社から持分法適用関連会社となった影響などにより工事代金の支払等が減少したことによりあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22億7千6百万円（前年同期比1億8千7百万円増）となりました。主なものは、展示用建物等の有形固定資産の取得6億9千7百万円及び持分法適用関連会社等に対する短期貸付金の増加9億9千1百万円であります。なお、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」による資金の減少2億1千7百万円は、三井ホームリモデリング㈱が連結子会社から持分法適用関連会社となったことに伴う現金及び現金同等物の減少35億7千7百万円が、同社株式の譲渡価額33億6千万円を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億円（前年同期比2千1百万円増）となりました。主なものは、配当金の支払4億7千6百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、お客様に末永く豊かな暮らしを実現していただき、いつまでも愛着を持っていただける「暮らし継がれる家」づくりの具現化に向け、主として当社の技術企画部及び技術研究所において、基礎的研究や開発（住宅部資材・工法・性能等の研究）等を行うとともに、当社の商品開発部において、新商品に関する研究開発活動を実施しており、当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、三井ホームリモデリング㈱が連結子会社から持分法適用関連会社となったことに伴い、「リフォーム・リニューアル」の従業員数は、前連結会計年度末より199名減少し、当第1四半期連結会計期間末において、280名となっております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,000,000
計	187,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,355,000	66,355,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	66,355,000	66,355,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	66,355	—	13,900	—	3,475

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 71,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 66,115,000	66,115	同上
単元未満株式	普通株式 169,000	—	—
発行済株式総数	66,355,000	—	—
総株主の議決権	—	66,115	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数1個）含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が518株含まれております。

②【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井ホーム株式会社	東京都新宿区西新宿 2-1-1	71,000	—	71,000	0.10
計	—	71,000	—	71,000	0.10

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,631	4,941
受取手形及び売掛金	5,050	4,587
完成工事未収入金	3,982	1,886
リース投資資産	1,578	1,551
未成工事支出金	9,670	17,242
販売用不動産	4,366	5,253
仕掛販売用不動産	718	729
商品及び製品	1,233	1,265
仕掛品	190	193
原材料及び貯蔵品	1,324	1,683
営業立替金及び営業貸付金	9,683	7,347
関係会社預け金	28,000	11,000
その他	7,608	9,284
貸倒引当金	△723	△703
流動資産合計	77,316	66,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,732	9,737
土地	12,767	12,776
その他（純額）	2,072	2,063
有形固定資産合計	24,572	24,577
無形固定資産		
その他	1,694	1,565
無形固定資産合計	1,694	1,565
投資その他の資産		
その他	12,544	12,293
貸倒引当金	△340	△323
投資その他の資産合計	12,203	11,969
固定資産合計	38,469	38,112
資産合計	115,786	104,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	15,823	9,852
買掛金	12,668	10,463
短期借入金	138	124
未払法人税等	894	351
未成工事受入金	13,371	17,116
完成工事補償引当金	1,403	1,315
東日本大震災調査巡回引当金	358	1
資産除去債務	158	119
その他	14,770	12,226
流動負債合計	59,587	51,572
固定負債		
退職給付引当金	8,102	7,744
役員退職慰労引当金	193	146
資産除去債務	529	542
その他	3,523	3,090
固定負債合計	12,348	11,523
負債合計	71,936	63,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	30,208	27,563
自己株式	△41	△41
株主資本合計	58,213	55,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	175
繰延ヘッジ損益	3	△7
土地再評価差額金	△14,514	△14,514
為替換算調整勘定	△39	57
その他の包括利益累計額合計	△14,364	△14,289
純資産合計	43,849	41,279
負債純資産合計	115,786	104,374

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	30,544	30,484
売上原価	23,985	23,730
売上総利益	6,558	6,753
販売費及び一般管理費	12,015	11,881
営業損失(△)	△5,457	△5,127
営業外収益		
受取利息	20	22
保険配当金	93	81
その他	33	59
営業外収益合計	147	162
営業外費用		
支払利息	0	2
持分法による投資損失	167	179
為替差損	86	36
その他	24	15
営業外費用合計	278	234
経常損失(△)	△5,588	△5,199
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2,580
特別利益合計	—	2,580
特別損失		
固定資産除却損	99	62
事務所移転費用	9	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	439	—
特別損失合計	548	71
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,137	△2,691
法人税等	△2,241	△576
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,895	△2,114
四半期純損失(△)	△3,895	△2,114

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,895	△2,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△11
繰延ヘッジ損益	△34	△10
為替換算調整勘定	141	97
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	131	74
四半期包括利益	△3,763	△2,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,763	△2,040

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,137	△2,691
減価償却費	899	809
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	226	293
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	439	—
受取利息及び受取配当金	△21	△23
支払利息	0	2
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△2,580
売上債権の増減額(△は増加)	2,893	2,289
リース投資資産の増減額(△は増加)	49	27
営業立替金及び営業貸付金の増減額(△は増加)	△470	2,336
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△8,192	△8,111
販売用不動産の増減額(△は増加)	△314	△898
たな卸資産の増減額(△は増加)	△749	△439
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,683	△7,172
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,283	5,050
その他	△1,342	△2,088
小計	△19,138	△13,212
利息及び配当金の受取額	31	28
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△708	△727
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,817	△13,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,237	△697
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△217
短期貸付金の増減額(△は増加)	△859	△991
その他	8	△369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,088	△2,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△21
配当金の支払額	△476	△476
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478	△500
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,371	△16,689
現金及び現金同等物の期首残高	33,544	32,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,172	※ 15,841

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった三井ホームリモデリング㈱については、平成23年4月に当社が保有する株式の70%を親会社である三井不動産㈱に譲渡し、議決権の所有割合が30%となったため、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった三井ホームリモデリング㈱については、平成23年4月に当社が保有する株式の70%を親会社である三井不動産㈱に譲渡し、議決権の所有割合が30%となったため、持分法適用の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)												
偶発債務 次のとおり保証を行っております。	偶発債務 次のとおり保証を行っております。												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">保証金額 (百万円)</th> <th style="width: 50%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅ローン利用者 (注)</td> <td style="text-align: center;">3,938</td> <td>住宅ローンの金融機関に対する保証</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	住宅ローン利用者 (注)	3,938	住宅ローンの金融機関に対する保証	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">保証金額 (百万円)</th> <th style="width: 50%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅ローン利用者 (注)</td> <td style="text-align: center;">3,443</td> <td>住宅ローンの金融機関に対する保証</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	住宅ローン利用者 (注)	3,443	住宅ローンの金融機関に対する保証
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容											
住宅ローン利用者 (注)	3,938	住宅ローンの金融機関に対する保証											
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容											
住宅ローン利用者 (注)	3,443	住宅ローンの金融機関に対する保証											
(注) 保証残高相当額の担保を設定しております。	(注) 保証残高相当額の担保を設定しております。												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合は著しく低くなっております。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 6,172百万円	現金及び預金勘定 4,941百万円
関係会社預け金勘定 5,000百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △100百万円
現金及び現金同等物 <u>11,172百万円</u>	関係会社預け金勘定 11,000百万円
	現金及び現金同等物 <u>15,841百万円</u>

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
(1)外部顧客への売上高	18,626	6,019	4,184	1,714	—	30,544
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,524	301	16	208	△2,051	—
計	20,150	6,321	4,201	1,922	△2,051	30,544
セグメント利益又は損失(△)	△4,739	△252	164	20	△649	△5,457

(注) 1. 「その他」は、主に当社グループ外への構造材・建材販売事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△649百万円には、セグメント間取引消去△59百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△590百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	新築 (注) 4	リフォーム ・リニュー アル (注) 5	賃貸管理	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
(1)外部顧客への売上高	19,320	4,051	4,396	2,716	—	30,484
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	199	206	25	346	△778	—
計	19,519	4,258	4,422	3,062	△778	30,484
セグメント利益又は損失(△)	△4,510	△243	204	89	△667	△5,127

(注) 1. 「その他」は、主に当社グループ外への構造材・建材販売事業であります。なお、三井ホームコンポーネント㈱とホームマテック㈱、三井ホームコンポーネント関西㈱及び九州ツーバイフォー㈱の合併による組織再編により、従来から「その他」に区分されていた旧ホームマテック㈱の事業と同社以外の3社が取り扱っていた当社グループ外への構造材・建材販売が事業部門として統合された影響もあり、売上高及びセグメント利益が前第1四半期連結累計期間と比較して増加しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△667百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△644百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 「新築」のセグメント間の内部売上高は、三井ホームコンポーネント㈱とホームマテック㈱が平成23年1月に合併したことに伴い、前第1四半期連結累計期間と比較して大幅に減少しております。

5. 「リフォーム・リニューアル」に含まれていた三井ホームリモデリング㈱の発行済株式の一部を三井不動産㈱に譲渡したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より、同社は、連結子会社から持分法適用関連会社となっております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△58円77銭	△31円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△3,895	△2,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (百万円)	△3,895	△2,114
普通株式の期中平均株式数(株)	66,286,098	66,283,482

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

三井ホーム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 加奈子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田嶋 俊朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井ホーム株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。